

2000しまぎんの現況

DISCLOSURE OF
SHIMANE BANK

しまぎんの概要

(平成12年3月末)

創業年月日	大正4年5月20日
本店所在地	松江市東本町二丁目35番地
U R L	http://www.shimagin.co.jp
資本金	50億円
店舗数	35店(島根県26、鳥取県9) 1出張所
店舗外CD・ATM	71(島根県53、鳥取18)
従業員数	470名
預金残高	2,767億円
貸出金残高	2,233億円

目次	CONTENTS
ごあいさつ	1
経営理念、当行のあゆみ	2
新中期経営計画	3
対処すべき課題	4
コンプライアンス体制	4
リスク管理体制	5
リスク管理債権と資産査定開示額	7
平成11年度における営業の概況	8
最近5年間の主要な財務指標の推移	9
お知らせ	10
地域貢献活動	12
主要業務の内容	13
業務・商品・各種サービスのご案内	
預金業務	14
貸出業務	16
国際業務、証券業務	17
各種サービスのご案内	18
手数料一覧	19
店舗一覧、店舗外キャッシュサービスコーナーのご案内	20
組織、役員一覧	22
計数資料編	
財務諸表	24
経営指標	33
損益の状況	35
有価証券等の時価情報	40
預金業務	43
貸出業務	45
為替業務、国際業務	48
証券業務	49
株式等の状況	51
従業員の状況、監査等	52
店舗分布略図、関係会社	53



ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども島根銀行をお引立ていただきまして誠にありがとうございます。

金融機関を取巻く環境は急激に変化してきており、金融ビッグバンが最終局面を迎えるなか、自己責任原則に基づく経営が強く求められております。また、一般企業以上に財務内容等の透明性を確保するためのディスクロージャーが求められており、当行は本年4月よりスタートの「新中期経営計画」の中にも、経営戦略として「経営の透明性の確保」を掲げ、積極的なディスクロージャーに努めているところです。

この小冊子は、当行の経営方針、営業活動の状況など、当行の現況につきまして、皆さまにより深くご理解いただくために作成したものでございます。

さて、地域金融機関を含めた金融再編への動向の中、引き続き厳しい金融環境ではありますが、2月にはお取引先の皆さまにお願いして、普通株式による第三者割当増資を実施し、自己資本の拡充を図ることができました。今後も、営業基盤を強化して健全経営の維持、増進に努め、地域に根ざし、地域とともに歩む金融機関として、常にお客様の側に立ち多様化する金融ニーズに積極的にスピーディーかつ的確に対応していく所存でございます。

なにとぞ、今後とも皆さまの一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年7月

取締役頭取 西澤 裕

経営理念

1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる
 - (1) 地域社会との連帯を深め、豊かな発展に貢献する
 - (2) 健全経営に徹し、収益力の高い銀行となる
 - (3) お客さまとの温かい心のふれあいを大切にする

2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える
 - (1) 常にお客さまの側に立って、魅力的なサービスを追及する
 - (2) 時代の変化を的確にとらえ、総合金融サービスの充実に努める
 - (3) 正確で真心のこもったスピーディーな事務処理を行う

3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる
 - (1) 失敗を恐れず、新しい課題に積極的に挑戦し続ける
 - (2) 常に視野をひろげ、知的行動力を高め、効果的に対応する
 - (3) お互いの理解を深め、明るい働きがいのある職場をつくる

当行のあゆみ

大 正	4年 5月20日	松江相互貯金株式会社設立	
	4年 10月28日	松江相互無尽株式会社に商号変更	
	26年 10月20日	株式会社松江相互銀行に商号変更	
	26年 10月22日	松江市東茶町より本店を現在地へ移転	
	53年 10月12日	全店為替オンラインをスタート	
	54年 2月13日	全国銀行データ通信システムに加盟	
	55年 7月21日	融資オンラインが全店完了	
	56年 11月16日	全国相互銀行CDの全国ネットサービスを開始	
	57年 6月14日	総合オンライン化が完成	
	58年 1月31日	長期国債等の窓口販売業務の認可	
昭 和	58年 2月 7日	住宅金融公庫事務オンライン化が完成	
	58年 9月22日	中期国債の窓口販売業務の認可	
	60年 5月20日	中小企業経営研究所の設置	
	61年 2月19日	全額出資によるまつぎん(現しまぎん)ビジネスサービス株式会社を設立	
	62年 5月29日	ディーリング業務の認可	
	元年 8月 1日	普通銀行への転換、株式会社島根銀行に商号変更	
	元年 10月 2日	外国為替業務取扱開始	
	平 成	3年 1月 4日	新勘定系オンラインシステムスタート
		5年 2月 8日	山陰労働金庫との店舗外CDの提携
		6年 4月27日	社債の受託業務の認可
11年 3月29日		郵貯とのATMの提携	

新中期経営計画 平成12年4月～平成14年3月

当行は新中期経営計画の経営ビジョンに示される姿の実現により、21世紀に向け大きく飛躍し、地域に一層貢献してまいります。

経営ビジョン

(1)「企業価値と健全性を高め、地域から信頼される銀行を目指します」

経営方針	経営戦略
企業価値の向上	(1)営業の革新
	(2)収益力の向上
	(3)企業風土の革新
健全性の堅持	(1)自己資本比率の充実
	(2)資産内容の良化
	(3)リスク管理能力の高度化
	(4)経営の透明性の確保

当行が構築した基盤を守り、育てていくための4つのキーワード

- ① 地域における存在感の確立
- ② 顧客の信頼の構築
- ③ 地域の信認の獲得
- ④ 業務の再構築

(2)定量的な経営ビジョン

計画最終年度に、自己資本比率8%以上を目指すほか、ROA・ROE等の経営指標を重視します。

重点的な取組施策

経営ビジョンを具現化するため、以下により当行業務の再構築を図ります。

- (1)リスク管理の高度化
- (2)連合型営業体制の推進
- (3)経営体制の改革
- (4)新人事処遇制度への移行
- (5)収益力向上のための基盤とリテール営業体制の整備

対処すべき課題

当行は、長期経営計画「the Creation 21」(期間:平成6年度～11年度の6年間)の終了を受け、「企業価値と健全性を高め、地域から信頼される銀行を目指す」という経営ビジョンを掲げ、「新中期経営計画」(平成12年度～13年度の2年間)を策定しました。この期間に、金融制度改革への対処を成し遂げ、テリトリー内で勝ち抜いていく次代の「島根銀行」を構築してまいります。

この計画では、「企業価値の向上」と「健全性の堅持」を経営方針の二本柱としており、地域に根ざし地域とともに歩む金融機関として、常にお客様の側に立ち多様化する金融ニーズに積極的にスピーディーかつ的確に対応していく「企業価値の向上」とともに、経営基盤を万全・磐石にし(健全性の堅持)、お客様との温かい心のふれあいを大切に、安心して当行を選んでいただき、全ての面で信頼される銀行を目指します。また、自己資本比率を8.0%以上とし、株主資本利益率(ROE)などの経営効率を重視した経営を行ってまいります。

平成12年度につきましては、地域金融機関を含めた金融再編への動向の中、これまでに構築した基盤を守り、育てる年と考えており、具体的には、

- ① 地域における存在感を確立する
- ② お客様の信頼を築き上げる
- ③ 地域の信認を獲得する
- ④ 業務を再構築する

の4点をキーワードとした取組みを行い、お客様に対し、さらに信頼されるよう、努力を重ねてまいります。特に自己資本比率の増強、会計制度改革への的確な対応、激しい変化に対応していくための業務の再構築に重点的に取り組んでまいります。また、お客様へのサービスのより一層の向上に向けて、本年4月にはホームページを開設し、7月にはデビットカードサービス業務、下期には投資信託販売業務への参入を予定しております。皆さまにぜひご利用いただきたいと考えております。

コンプライアンス体制

取組方針

金融機関においては信用が最大の財産であり、当行は、金融機関としての社会的責任を遂行し、公共的使命を全うするため、経営トップの強いリーダーシップのもと、確固とした企業倫理を確立し、実践すべくコンプライアンスに取り組んでいます。

当行は信用の維持向上に向けて、「コンプライアンス規程」を制定し、役職員が等しくコンプライアンスを実践するための基本ルールとして「行動指針」を作成し、全ての役員に配布し、本部各部署、営業店に備え置いています。

役職員は業務遂行にあたり常にコンプライアンスの意識を自覚し、日常生活においても信用維持向上に向け自らを厳しく律することとしています。

取組体制

コンプライアンスに関する運用の円滑化と連携を目的として、関係各部長による機関である「コンプライアンス委員会」を設け、統括部署を中心として定期的に関催しています。

日々の業務運営のなかで着実にコンプライアンスを実践するため、法令遵守責任者である本部の部長および営業店の営業店長は「コンプライアンスチェック表」に沿って、当日の業務遂行の全般をチェックしております。

各営業店においては、営業店長が研修・啓蒙活動も含めたコンプライアンスに関する具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を毎年2回、半期毎に策定し計画的な実践を行っています。

リスク管理体制について

金融の自由化、国際化の進展にともない、金融機関を取り巻くリスクは、ますます複雑化・多様化しています。このような環境下、当行では、平成11年10月に「リスク管理規程」の制定を行い、次のように、リスク管理体制の整備・充実を図っています。

リスク管理の基本方針

金融機関経営の原則である「信用」の維持、向上と、社会的責任を果たすため、当行の業務上における各種のリスクを適正な水準に維持するとともに、経営の健全性および適切性の確保に努めています。

金融機関の抱えるリスクが多様化と同時に拡大しつつある現状に鑑み、資産の自己査定および償却・引当を含めて、自ら責任をもって適切なリスク管理を行いながら必要とするリスクテイクを行うことにより適正な収益を確保していきます。

リスク管理の実施体制

各リスク管理の実践組織として「統括部署」および「主管部署」を置き取組みを行っています。

統括部署:対外的な対応も含め、全体のリスク管理態勢の運用・管理、リスク測定方法の検討・改善など経営者への定期的な報告等を行うとともに各リスクを一元的に管理しています。

主管部署:それぞれの「リスク管理マニュアル」を策定しリスク管理を行うとともに、関連する部署のリスクについても存在するリスクを認識し、適切なリスク管理を行います。

リスク管理に関し、相互理解、連携、積極的な取組みを目的として、統括部署および主管部署の各部長による機関である「リスク管理委員会」を設け、各種リスクの管理状況(管理状況・手法)・検証状況(チェックリスト・計量)、対応状況(対応の促進状況)について協議を行っています。

信用リスク管理

当行では、融資基本方針に基づき格付を主体とした与信リスクの管理強化を行っています。また、過度な与信、偏った与信を排除するため、審査管理部門と営業推進部門の間の相互牽制機能の確保に努め、堅実な融資業務の運営に努めています。

信用リスク管理の厳格化を図るため、与信審査の

徹底、事後管理の充実、担保徴求、保証の取得などの手法により、厳正な審査基準に基づいて融資判断と与信先の管理を行っています。

適正な審査に取り組むために、行員の審査管理能力のレベルアップのため、本部スタッフによる審査トレーニー制度(長期トレーニー、および短期トレーニー)に継続して取組み、営業店では、管理者によるOJT制度の充実を図っています。

資産の自己査定および結果に基づく償却・引当については独立した部門において査定・検証しています。

市場関連リスク管理

当行の市場リスク管理は、現状のポジションや損益状況を把握し、今後の見通しを踏まえ、リスクを適切にコントロールしつつ、安定的な収益を確保することを目的としております。このため、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどの市場リスクについて、いろいろな手法(調達・運用の金利感応度分析等)の構築とフロントとバック部門の分担化など運営体制の充実に努めています。

組織的には、経営的審議・決定機関として、資金の運用と調達両面を総合的に管理するALM委員会、その下部組織としての金利予測会議を設置してALM体制の充実を図っています。

ALM体制

頭取を委員長として経営層および関係各部の部長をメンバーに、毎月定期的に「ALM委員会」を開催し、経営環境の変化に伴い発生する金利変動リスク、流動性リスクなど資産と負債を総合的に管理し、各種リスクの回避、収益の拡大に努めています。

リスク管理体制について

流動性リスク管理

予期せぬ資金の流失等により、通常よりも著しく高い金利での資金調達や、商品によっては市場規模・厚み、流動性が不十分なこと等により、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることを避けるため、担当部署において運用予定額、調達可能額の把握を行い、安定した資金繰りを図っています。また、流動性危機時における対応策を策定し、危機管理体制を確立しています。

事務リスク管理

銀行の取扱い業務が多様化し、広範な事務リスク管理が必要となってきています。

当行では、各営業店において、堅確な事務処理体制を築くため、定期的に本部臨店指導を実施しています。また、営業店事務のレベルアップのため、事務ミス撲滅運動に取組み、事務リスクを最小限にとどめるよう各店において努力を重ねています。

銀行内部の牽制組織として検査部門を置き、積極的に行内牽制機能の充実・強化に取り組んでいます。内務事務管理の実態把握に努めるため、営業店への抜き打ち方式による総合検査を年1回以上実施するとともに、調査事項についても毎年見直しを実施しています。また、検査体制の強化のため、各業務分野に精通する検査要員を擁し、監査役との連携を図っているほか、検査部門の独立性を確保しています。

各営業店では、毎月自店内での検査を行うことにより、事故を未然に防止する体制をとっております。

なお、これに合わせ事務部門では、人為的ミスの予防や事務の精度を高めるために、端末機・パソコン操作などの指導や研修を行い、事務レベルの向上のほか事務の効率化にも努めています。

システムリスク管理

コンピュータシステムは、金融機関にとっては必要不可欠であり、同時に経済活動および社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っています。

地震等の天災、ハードウェア・ソフトウェアの障害やコンピュータ犯罪などにより、システムのダウンまたは誤作動など、システムリスクも多岐にわたっています。

当行では、「コンピュータ2000年問題」に対応すべく平成11年6月、危機管理計画(コンテインジェンシープラン)を策定し、万全の態勢でこの問題への対応を完遂しました。今後とも、安心してご利用いただくために、FISC(金融システム情報センター)などの基準に準拠した詳細な計画の策定を予定しております。セキュリティ管理体制やバックアップシステムにつきましても、安全性を重視し、より高度なものを求めて取組みを続けています。

また、ホストシステムについては、システム開発部門と運用部門の分離を行い、運用部門については関連会社に委託を行うなど、相互牽制体制についても構築を行い、リスク管理に努めています。併せて、システムのアウトソーシングにつきましても検討を行っております。

リスク管理債権と資産査定開示額

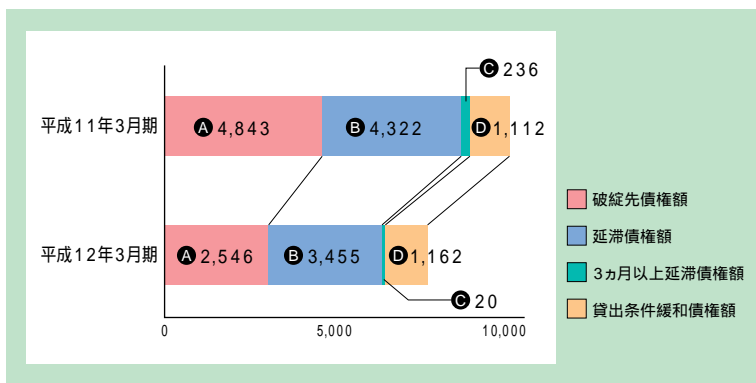
銀行の不良債権の開示については銀行法に基づくリスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定結果の開示の双方が義務づけられています。

リスク管理債権と金融再生法の資産の査定の基準のおもな相違は、対象となる債権についてリスク管理債権が貸出金のみであるのに対して、金融再生法では貸出金のほかに貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返も対象としています。

1. リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期
Ⓐ 破綻先債権額	4,843	2,546
Ⓑ 延滞債権額	4,322	3,455
Ⓒ 3ヵ月以上延滞債権額	236	20
Ⓓ 貸出条件緩和債権額	1,112	1,162
合計	10,514	7,184



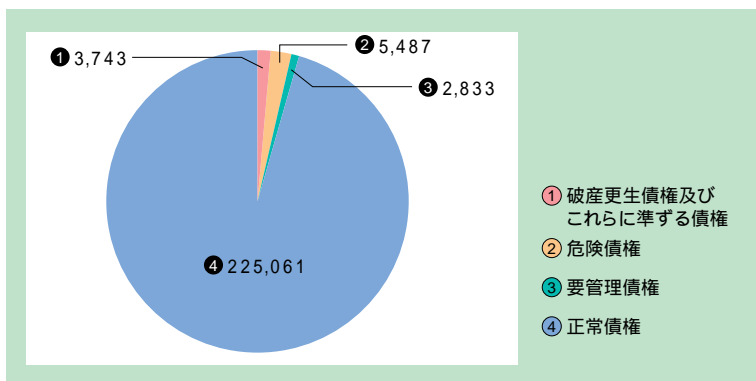
用語解説

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- ②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- ③要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、3ヵ月以上延滞している貸出債権。
貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権。
- ④正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

2. 資産査定開示額

(単位：百万円)

債権の区分	平成11年3月期	平成12年3月期
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,182	3,743
② 危険債権	5,066	5,487
③ 要管理債権	952	2,833
小計	13,200	12,064
合計(資産査定対象資産)に対する小計(不良債権部分)の割合は	5.32%	5.08%
④ 正常債権	234,490	225,061
合計	247,690	237,126



資産査定開示額に対する引当の状況は以下の通りです。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
担保等(2,852百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(891百万円)を引当て100%カバーしております。
- ②危険債権
担保等(3,596百万円)を除く無担保・無保証部分に個別貸倒引当金(1,890百万円)を引当て100%カバーしております。
- ③要管理債権
過去の貸倒実績率に基づき、72百万円の一般貸倒引当金の引当を行っております。
- ④正常債権
過去の貸倒実績率に基づき、100百万円の一般貸倒引当金の引当を行っております。

平成11年度の概況と業績

平成11年度金融経済環境

平成11年度初めには、最終需要の動向や在庫調整の進捗を背景に、鉱工業生産は下げ止まったものの、企業収益の減少のほか、雇用環境・個人の所得環境も引き続き悪化し、企業・消費者の心理は依然低調な状況にあり、年央の段階でも、企業・消費者心理は一頃に比べ改善を見たものの、企業においては設備・雇用の過剰感が根強く、収益の低迷も続く中で必ずしも積極的な企業行動にはつながらず、個人消費全体の回復をもたらすには至らない状況で、依然民間需要による自律回復へのはっきりした動きはみられませんでした。

年度末においては、景気は持ち直しに転じ、企業収益の回復など民間需要をめぐる環境は改善傾向にありましたが、企業では設備・雇用過剰感がなお強く、人件費抑制スタンスを堅持する中で、家計の所得環境は引き続き厳しい状況にあり、民間需要の自律的回復のはっきりした動きは、依然としてみられませんでしたが、しかし、企業の手元流動性拡大を背景に設備投資の持続的な拡大が期待できる環境に変化してきており、景気は自律的回復への道筋をたどっているところとみられます。

当地山陰につきましても、全国ベース同様の経緯をたどりつつも、収益の回復により企業マインドが改善をする中、鉱工業生産が前年比増加しており、設備投資にも動意がうかがわれるなど、全体とすれば緩やかに持ち直してきています。

金融面につきましては、大手金融機関の経営破綻に端を発した金融システム不安も、公的資金による資本注入等の対策を踏まえて鎮静化してきました。こうした中、4月に自己責任原則に基づく金融機関経営を求めた金融監督庁の金融検査マニュアルがとりまとめられました。また、6月には地域金融機関の資本増強についての基本方針が金融再生委員会より発表され、8月以降、地域金融機関が相次いで資本増強を実施しました。一方、都市銀行の再編がさらに進展し4グループに集約されるなどメガバンク化の動きが加速し、現状では地域金融機関をも巻き込む金融再編へのうねりにつながってきています。

平成11年度の業績

このような経営環境下におきまして、当行は、経営理念の具現化を先ず第一に掲げた経営計画に基づき、経営体質の改善強化に向けて、自己資本の増強、ローコスト体質の構築を中核とする収益の向上および資産内容の良化に努めてまいりました結果、第150期の業績は次のようになりました。

《預金》

取引基盤となる個人・法人は順調に増加しましたが、期末残高は、地方公共団体等からの公金預金の減少により64億円減少(減少率-2.27%)の2,767億円となりました。

《貸出金》

不良債権の最終処理や債権売却による残高減少に加え、上記のような経営環境下における資金需要の低迷を受けて、期末残高は、85億円減少(減少率-3.70%)の2,233億円となりました。

《有価証券》

期末残高は、89億円増加(増加率28.56%)の400億円となりました。

《損益面》

不良資産の整理・圧縮をおこなうと共に資金の効率的調達・運用に努めましたうえ、経費の削減を推し進めた結果、経常利益は59百万円増益(増益率14.78%)の4億58百万円となり、当期利益も24百万円増益(増益率12.24%)の2億20百万円となりました。

《その他》

人員につきましては、8名減少(減少率-1.67%)の470名(うち出向31名)となりました。

店舗につきましては、8月に出雲支店を新築移転し、旧出雲支店は新町プラザ出張所といたしました結果、35カ店、1出張所となりました。また、店舗外現金自動設備は71カ所となりました。

国内自己資本比率は、地域のお客様のご協力とご支援を賜り、2月に24億円の増資を行い資本金を50億円とした結果、7.7%に上昇しました。

以上、金融機関をとり巻く経営環境の激変に的確に対応するとともにお客様へのサービスの向上にも徹し、経営面での優先課題への対処を漸次図っております。

最近5年間の主要な財務指標の推移

回 次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決 算 月 日	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
経常収益	13,094百万円	11,356	10,067	9,142	8,892
経常利益	1,040百万円	224	296	399	458
当期純利益	160百万円	188	347	196	220
持分法を適用した場合の 投資損益				3	1
資本金	1,500百万円	2,500	2,500	2,500	5,000
発行済株式総数	25,200 千株	31,500	31,500	31,500	41,110
純資産額	7,991百万円	9,046	9,236	10,810	13,275
総資産額	312,206百万円	308,409	313,805	319,712	307,491
預金残高	275,007百万円	273,269	276,283	283,144	276,713
貸出金残高	232,836百万円	229,884	231,704	231,906	223,323
有価証券残高	28,686百万円	30,394	32,471	31,182	40,088
1株当たり純資産額	317.14 円	287.20	293.21	343.19	322.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	6.38 円	6.66	11.01	6.24	6.80
単体自己資本比率 (国内基準)	3.32 %	3.46	5.55	5.94	7.70
自己資本利益率	2.03 %	2.24	3.87	1.91	2.01
配当性向	78.36 %	75.02	45.38	80.11	82.44
営業活動によるキャッシュ・フロー					6,485
投資活動によるキャッシュ・フロー					9,640
財務活動によるキャッシュ・フロー					2,245
現金及び現金同等物の 期末残高				5,281	4,368
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	505 人 [-] 人	504 [-]	499 [-]	478 [-]	470 [48]

- (注)1. 当行は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第149期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
4. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。
5. 第150期中間配当についての取締役会決議は平成11年11月25日に行いました。
6. 第148期(平成10年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。

お知らせ

コンピュータ西暦2000年問題

以下「2000年問題」と略す

2000年問題は金融界のみに限らず国際的な問題として、当行としても、97年9月の「2000年問題対策プロジェクト・チーム」の立上げ以来、システム部門はもとより経営の重要課題として万全の態勢で取り組んで参りました。

各関係機関等も含め内外のテスト等の実施および危機緊急時における対策本部の組織や態勢、非常事態発生時の円滑な営業活動遂行策等、万一の事態への対応策の策定対応を行った結果、年末・年始および2000年2月29日の閏日につきましても、2000年問題に起因した、お客様や業務運営に影響を与える、または影響を与えるおそれのあるシステム障害は発生いたしませんでした。

2000年問題への取組結果

97年 9月 2000年問題の対策プロジェクト・チームを組織。各種設備機器を含む影響調査を実施後、対策基本計画を策定。

98年 6月 プログラム修正完了

98年12月 当行内部のシステム・テスト完了

99年 6月 全システム・テスト完了

99年12月 緊急対策本部の設置

00年 1月 緊急対策本部解散

00年 2月 閏日対応終了

2000年問題につきましては、お取引先の皆さまも含め多くの方々に、ご協力賜りましたことを本誌において、改めましてお礼申し上げます。

ペイオフについて

平成14年(2002年)3月までは金融機関が万一破綻した場合、預金保険機構による預金の払戻保証額が全額保護される特例措置が延期されました。

また、平成15年(2003年)3月までは、定期預金については預金者1人当たり元本1千万円と利息、普通・当座などの流動性預金は全額が保護されることになりました。

平成15年(2003年)4月以降は全体で元本1千万円と利息が保護される形へと移行してまいります。

当行では、お客様からお預かりした預金を地域経済の発展・活性化に貢献できるよう、堅実に運用しています。今後とも皆さまに安心していただけるよう健全経営を続けてまいります。

増資

平成12年2月にお取引先の皆さまを対象として、普通株式による第三者割当増資を実施し、自己資本の拡充を図りました。

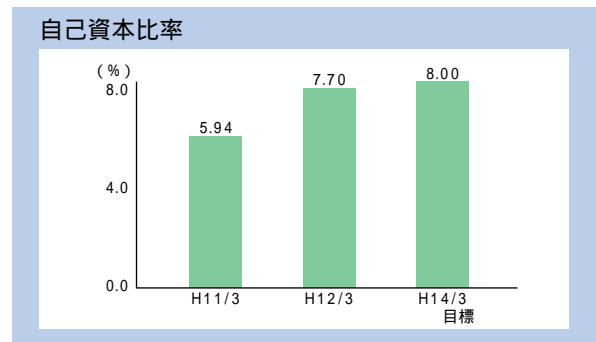
当行は、「地元のお客さまへの円滑な資金供給」という地域金融機関としての使命を全うし、将来にわたって責任ある経営を実施していきます。

増資前の資本金 25億円

増資後の資本金 50億円

なお、このたびの増資により平成12年3月期の自己資本比率は11年3月期と比較して1.76ポイント上昇し、7.70%となりました。

当行は、新中期経営計画の最終年度である14年3月期までに、自己資本比率8.00%以上を目指します。



店舗、ATM等の拡充

平成11年8月に出雲支店を新築移転し、既存の出雲支店を「出雲支店新町プラザ出張所」としてリニューアルしました。これにより、当行の店舗網は35カ店1出張所となりました。

平成11年7月には、松江流通センターにおいて店舗外CDを設置しました。同年8月には、島根県立中央病院の新築移転にあわせ新病院内にATMを設置し、機種もCDからATMに変更し、障害者の方にもご利用しやすい機種に変更しました。平成12年1月には、松江生協病院出張所においても同様の機種変更を行いました。

お知らせ

連合型営業体制

複数の店舗を連合化し内部業務・渉外体制を集中化することにより、より効率的で効果的な営業体制の構築を図るとともに、お客様へよりきめ細かなサービスをご提供するため、平成11年7月1日から連合型営業体制を導入しました。

名 称	統括店	連合店
本店営業部・殿町連合店	本店営業部	殿町支店
松江駅前・南連合店	松江駅前支店	南支店
学園通・北連合店	学園通支店	北支店
出雲連合店	出雲支店	出雲中央支店 出雲東支店

さらに、本年7月3日から新たに益田市、米子市、鳥取市にも連合型営業体制を導入しました。

名 称	統括店	連合店
益田連合店	益田支店	益田北支店
米子連合店	米子支店	角盤町支店 米子駅前支店 米子東支店
鳥取連合店	鳥取支店	鳥取駅南支店

今後も、松江地区を中心に連合型営業体制の導入・広域型連合店体制への展開を図り、より効率的・効果的な営業体制の構築を推進していきます。

機構改革

本年4月からスタートした新中期経営計画に基づき、7月1日付で本部組織機構の改定を行いました。

改定の目的

- ・金融機関の変化や多様化するお客様のニーズに対応すべく、より効率的・効果的な経営体制への移行
- ・金融制度改革への当行としての対応の完成
- ・経営意思がスピーディーに伝達され、各種施策に反映されるトップダウン型の機動的経営体制への転換
- ・組織をフラットで柔軟な形態とし、従来の縦割り型組織の問題点への対応

改定のポイント(P22組織図参照)

- ・戦略企画スタッフの設置(新設)
- ・与信監査室の設置(新設)
- ・3本部の設置(本部の組織を大きく3つの本部に区分)

ホームページ

平成12年4月からホームページを開設しております。当行の現状や経営方針、業務内容等をより多くの方に深くご理解いただきたいと思っております。

アドレス <http://www.shimagin.co.jp>

当行のホームページはiモード対応しておりますので、iモードで直接ホームページの文字情報をご覧ください。



デビットカードサービス

平成12年7月3日(月)から取扱いを開始しております。デビットカードとは

お買い物、ご飲食代金等をお客さまが現在ご利用中のキャッシュカードで支払うことができるサービスです。

利用方法

お買物の際に、キャッシュカードを提示して、専用の端末に暗証番号を入力してください。買物代金は即時にお客さまの口座から引き落とされ、お支払いが完了します。

利用限度額

預金残高の範囲内でお使いいただけますので使いすぎの心配がありません。


サービス申込み手続き

当行キャッシュカードをお持ちの方は、新たに手続きをする必要はありません。

手数料について

年会費や手数料は不要です。

ご利用のできる店舗

 このマークのあるお店でご利用いただけます。



投資信託窓口販売

お客様の多様化する資産運用ニーズに合わせ、資産運用相談にお応えしていくことで、より親密な関係を築き上げるとともに、金融資産の総合的な管理のための重要なノウハウの蓄積を図ってまいります。

参入時期：平成12年10月を予定

参入体制：全店(出張所を除く35カ店)で取扱い開始予定

地域貢献活動

当行では、『児童活動支援制度=愛称「わんぱく応援団」』の実施や、従来から行っている企業ボランティアの実践や参画等を通して、経営理念にうたう「地域社会との連帯を深め、豊かな発展に貢献する」ことをより具体的に実践していきます。

『児童活動支援制度「わんぱく応援団」』

この制度は、平成7年度に創業80周年を記念して制定しました。お陰様で5年間で171団体からご応募いただき60団体を助成いたしました。

募集対象

山陰両県の小学生を主要メンバーとし積極的な活動を行っている団体を対象とします。

組織母体は、地域組織(自治会、町内会、商店会等の地域に属した子供組織)、民間組織(音楽、芸能等の目的を持ち、地域を越えた子供組織)その他の組織。ただし、スポーツ関係団体や学校の活動は除きます。

申込み

応募団体は所定の用紙に、活動の目的・具体的内容・活動日程・過去の活動状況等必要事項を記入し、最寄の「島根銀行本・支店窓口」、または、「わんぱく応援団事務局」までお申込みください。

応募・選考

応募期間は限定しておりません。いつでもご応募できます。

ただし、年間を通じて、ご応募の受け付けを2回(7月末までと、2月末までにご応募いただいたもの)に区切り、外部有識者等をメンバーとする選考委員会によって、応募団体の中から厳選のうえ助成団体を決定します。



助成・給付

助成額は1団体につき10万円、1回ごとに6団体を助成します。

贈呈式は2回、それぞれ夏・春休み期間中に開催いたします。

報告

助成を受けた団体には、活動報告書を提出していただきます。



助成しました団体、およびその活動内容については、山陰中央新報に紹介記事を掲載しております。

また、事務局では毎春『しまぎん わんぱく応援団』報告書を作成し、1年間に助成しましたすべての団体の活動内容をとりまとめ、それを教育関係者、各地域の公民館等に配布し、わんぱく応援団事務局ならびに各営業店に常置しております。

地域社会貢献

当行では、各営業店において、地域とのかかわりを重視した地域行事等への参加、社会福祉、環境清掃等の地域ボランティア活動に積極的に取り組んでいます。

- しまぎん杯各種スポーツ大会
(ゲートボール・バレーボール・卓球大会 他)
- 地域・海岸清掃活動
- 特別老人ホーム等でのボランティア活動
- 地域の祭りへの参加・協賛等
- ゆうあいピックしまね大会へのボランティア参加
(平成11年度活動実績の一部)



〈業務のご案内〉

主要な業務の内容

預金業務

預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

貸 付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

国際業務

輸出・輸入および外貨の両替、海外送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

証券業務

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っております。



附帯業務

代理業務

日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
地方公共団体の公金取扱業務
株式払込金の受入代理業務および株式
配当金・公社債元利金の支払代理業務
住宅金融公庫等の代理貸付業務

保護預りおよび貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証(支払承諾)

公共債の引受

国債等公共債の窓口販売

〈商品・サービスのご案内〉

預金業務

個人や企業のお客さまからお預かりした資金を安全にかつ有利にお預かりすることはもちろん、お客さまの豊かな暮らしをサポートする商品の提供に努力いたしております。

ご利用の目的や期間・金額など、お客様のニーズにお応えするため、さまざまな商品を取りそろえております。お気軽に窓口へご相談くださいませ。

今後もより魅力のある商品の開発や機能・サービスの充実に努め、お客さまにご満足いただけるパートナーを目指してまいります。



主な預金のご案内

(平成12年6月末現在)

種 類	特 色	期 間	金 額
普 通 預 金	出入れ自由、家計簿がわりの預金です。公共料金の自動支払いなど幅広いサービスがご利用できます。	自 由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済になくてはならない預金です。小切手・手形利用にお使ください。	自 由	1円以上
総 合 口 座	1冊の通帳に「使う・貯める・借りる」をセットした便利な通帳です。給与振込み、自動支払い、自動受取りなど便利なサービスが利用できます。暮らしの家計簿としてご利用ください。自動融資もあります。年金受取口座“ゆとり”は、年金自動受取機能をセットしたシニア向け口座です。	自 由	1円以上
		3年以内 (据置期間1年)	100円以上 300万円以下
		3・6カ月、 1・2・3・4・5年	100円以上
		1・3・6カ月、 1・2・3・4・5年	1,000万円以上
貯 蓄 預 金	基準残高が10万円と30万円の2タイプがありますので、余裕資金に合わせてお選びできます。定期預金のような満期日がありませんので、自由にお引出しができます。30型では、お預入れ金額に応じて利率が有利となる段階金利制が適用されます。普通預金から貯蓄預金へ自動振替するスイングサービスもでき(このサービスをつけるには申込みが必要。このサービスに関する手数料は無料。)、カードによる出し入れができます。	自 由	1円以上 (基準残高10万円)
		自 由	1円以上 (基準残高30万円)

種類	特 色	期 間	金 額
通 知 預 金	短期間(最低7日)お使いにならない大口資金向きの預金です。	7日間以上	3万円以上
納 税 準 備 預 金	税金の納付資金のための預金で、利息無税の特典があります。	入金は自由 引出しは原則として納税時	1円以上
資金総合口座	普通預金	自由	1円以上
	中期国債ファンド	30日以上	10万円以上
国債定期口座	国債と定期預金を組み合わせた商品で、国債の利金についても定期預金に受入れて運用します。	国債=償還期日まで 定期=期日指定定期預金 として自動継続	当初:1口50万円単位 (国債60%、定期40%) 追加申込み 国債:5万円単位 定期:1万円以上
定期預金	変動金利定期預金	6カ月毎に金利を見直す定期預金です。	1年以上3年以内
	期日指定定期預金	お利息は1年複利で計算します。据置期間の1年が過ぎますとお引出しもできます。	3年以内 (据置期間1年)
	スーパー定期預金	身近な金額からの定期預金です。“一部解約サービス”もできます(1年据置き)	1カ月以上5年以内
	自由金利型定期預金	大口資金の運用に適した高利回りの定期預金です。	1カ月以上5年以内
	がん保険付定期預金	会員は集団取扱いでご契約になれますので、保険料が割安になります。保険料は自動的に預金口座から振替えます。	1年(自動継続)
積立性預金	フレッシュ積立式定期預金	ご入用のときを満期日とし、積立期間は自由です。「満期目標型」と「一般型」の2つのコースからあなたのプランに合わせてお選びください。	満期目標型= 3カ月以上3年以内 (据置期間3カ月を含む) 一般型= 3年以上で期間は定めない
	定期積金	あなたの生活プラン、資金プランに合わせてお選びください。	1・2・3年
財形預金	一般財形預金	貯蓄目的は自由。 給与やボーナスから天引きで知らず知らずのうちに大きく貯まります。	3年以上
	財形年金預金	勤労者の老後を支える個人年金。 財形非課税制度により財形住宅預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上
	財形住宅預金	住宅取得資金専用の財形預金。 財形非課税制度により財形年金預金との元本合計が550万円までの利子所得を非課税にできます。	5年以上

については、定型方式と期日指定方式があり、期間内であれば任意の日を満期日とすることができます。

〈商品・サービスのご案内〉

貸出業務

お客さまのお使いみちに応じ、様々な商品を取揃え、サービスの提供に努めております。

事業者の方へのご融資としては、手形割引や手形貸付、証書貸付など一般の融資をはじめ、お使いみちや期間に応じた各種の制度融資もご用意いたしております。さらに、信用保証協会の保証付融資や島根県・鳥取県ならびに各市町村の制度融資および中小企業金融公庫・国民金融公庫などの代理貸付を取扱っております。

個人の方へのご融資としては、お客さまのライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種のローンをご用意しております。

当行では、今後も地域の皆さまのニーズに合った商品の開発等に努めていきます。

事業者向けローンのご案内

種 類	お使いみち	金 額	期 間	担 保
一 般 ご 融 資 ・ 割 引	一般事業資金(運転・設備)としてご利用いただけます。			
お つ き あ い ロ ー ン	事業資金	1,000万円以内	10年以内	不動産、有価証券 信用保証協会利用可
貸 付 専 用 当 座 貸 越	事業資金	1,000万円以上100円単位	1年または3年	
代 理 貸 付 業 務	中小企業金融公庫、環境衛生公庫、国民金融公庫、中小企業退職金共済事業団、日本興業銀行など			
ビ ジ ネ ス カ ー ド ロ ー ン	事業資金	100万円以上1,000万円以内	2年(契約更新2年)	信用保証協会保証 (不動産、有価証券)

個人向けローンのご案内

種 類	お使いみち	金 額	期 間
住 宅 ロ ー ン	住宅新築・増改築資金、中古住宅・マンション購入資金、住宅建築用土地購入資金等	5,000万円以内	変動金利 35年以内 固定金利 25年以内
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築・補修	300万円以内	10年以内
ス ー パ ー 住 宅 ロ ー ン 「 マ イ ・ セ レ ク ト 」	住宅新築・増改築資金、中古住宅・マンション購入資金、住宅建築用土地購入資金等 借入期間の一定期間、返済額を引き下げることができ(フレックスサービス)。お借入期間中、何度でも金利の種別(変動金利・固定金利)の変更が可能です。	50万円～5,000万円	1年以上35年以内
住 宅 資 金 借 換 え ロ ー ン	住宅金融公庫等 公的住宅資金借入れの借換え資金(無担保)	500万円以内	10年以内
保 険 ロ ー ン	損保会社の取扱う積立性保険一時払保険料	500万円以内	10年以内
年 金 保 険 ロ ー ン	個人年金保険一括払保険料(富国生命)	1,000万円以内	10年以内
キャンパスローン「合格」	教育資金(入学金、授業料、仕送り金等)	300万円以内	最長11年6ヵ月
オ ー ト ロ ー ン	自動車購入資金、車検・免許取得費用	10～300万円	7年以内
給 振 財 形 ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	10～300万円	7年以内
ニ ュ ー ラ イ フ ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	10～300万円	7年以内
ゴ ー ル ド カ ー ド ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	100万円	1年(契約更新2年)
ラ ス カ ル カ ー ド ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	30万円以内	3年(契約更新3年)
ス ー パ ー パ ッ ク カ ー ド ロ ー ン	自由(事業性資金は除く)	10・30・50万円	1年(契約更新2年)

当行は全店が住宅金融公庫の取扱店となっております。

商品ご利用に当たっての留意事項

ご利用にあたり
ご利用に際しては、ローン規約、ご返済方法・利用限度額などを十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入れをお勧めいたします。お気軽に本店窓口、または渉外係までご相談ください。
変動金利ルール適用について
変動金利に関する特約を定めた場合は、特約の条項に添って基準とする金利の変動幅により変動します。

〈商品・サービスのご案内〉

国際業務

地域の国際化の進展に伴う皆さまの多様なニーズにお応えするため、当行では、外貨の両替・海外送金などの外国為替業務や輸出・輸入などの貿易金融業務の充実に努め、より幅広い国際業務サービスを行っております。

外国為替業務

項目	内容	
外国通貨両替	米ドルをはじめとする主要通貨をお取扱いしております。	
旅行小切手 (トラベラーズチェック)	9種類(米ドル、日本円、ユーロ、オーストラリアドル、カナダドル、英国ポンド、ドイツマルク、フランスフラン、スイスフラン)の旅行小切手をお取扱いしております。	
海外送金	送金小切手 = D D	外国向け送金小切手を直接お客さまから受取人へ送付していただく方法です。
	普通送金 = M T	海外の受取人の取引銀行へ支払い指図書により送金します。
	電信送金 = T T	お急ぎの場合にご利用いただく電信による送金です。
	送金受取	外国からの外貨送金受領の場合に、当行お取引口座をご指定いただくことによりご利用いただけます。
外貨預金	米ドルなど主要通貨のお取扱いをしております。 種類は普通預金・定期預金の2種類です。外国為替先物予約をセットできるなど、円預金と異なる点があります。	
外貨融資 (インバクトローン)	資金用途に特に制限のない外貨によるご融資です。 先物予約により円ベースの利回りを確定することができます。	
その他	海外市場の情報提供など貿易・投資に関するご相談を承ります。	

貿易金融業務

項目	内容
輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形、小切手の取立て、買取りなどをお取扱いしております。
輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンスなどをお取扱いしております。
外国為替関係保証	スタンドバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証、入札保証、契約履行保証、前受金返還保証、貨物引取保証、関税支払保証などをお取扱いしております。
先物為替予約	輸出入決済などの先物為替の予約サービスを行っています。

証券業務

商品有価証券(国債等公共債)の売買業務や預金の支払準備および資金運用のための有価証券(国債、地方債、社債、株式その他の証券)の投資業務を行っております。そのほか、公共債の引受けや国債等公共債の窓口販売などを行っております。また、平成6年4月より、担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集及び登録に関する取扱い業務も行っております。

種類	内容	期間	マル優・特別マル優	お取引単位
公共債の窓口販売 新発債	中期利付国債	2・3・4年	可	5万円単位
	長期利付国債	6・10年	可	5万円単位
	超長期利付国債	20年	可	5万円単位
	割引国債	5年	不可	5万円単位
	公募地方債	10年	可	1万円単位
	政府保証債	10年	マル優可 特別マル優不可	10万円単位
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の売買業務(ディーリング)を行っております。 満65歳以上の方など非課税対象の方は、公共債の窓口販売と同様にマル優、特別マル優がご利用になれます。			
担保附社債受託業務	社債の発行に関する手続きの代行業務を行っております。			

〈営業のご案内〉

各種サービス・手数料のご案内

各種サービスのご案内

項目	内容
給与振込みサービス	給与、ボーナスが会社から直接あなたの口座に振込まれるシステムです。
自動受取りサービス	一度の手続きで各種年金・配当金があなたの口座に振込まれるシステムです。
自動支払いサービス	電気・ガス・水道などの公共料金をはじめ、ローンのご返済金、各種税金・国民年金保険料などを自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス	当行のATM(現金自動預払機)コーナー(46カ所)では、元旦を除く休日祝日も(364日)ご利用いただけます。また、カード会社のステッカーの貼ってあるコーナーでは、その会社のカードでキャッシングサービスが受けられます。
夜間金庫	夜間でも安全に売上げ金をお預かりする金庫です。
貸金庫・保護預かり	有価証券、貴金属、株券、権利証など重要書類、貴重な財産を当行の金庫で安全に保管します。

ファームバンキングサービス

オフィスや家庭にいながらにして、電話・ファクシミリ・パソコンなどを利用して銀行取引ができます。

項目	内容
通知・照会サービス	ご指定口座の取引内容や残高をお知らせします。
資金移動サービス	ご指定の口座から振込みや振替えができます。
データ伝送サービス	お客様のコンピュータと当行のコンピュータを通信回線で直結し、給与振込・総合振込などのデータをオンラインで受付、処理いたします。

情報提供サービス

業務統括本部(中小企業経営研究所)

山陰両県の中小企業の業況調査を行い、『山陰における中小企業の業況』と題する冊子にまとめ、調査に協力いただいた方や希望者にお渡ししています。

しまぎんビジネスクラブ(SBC)会員サービス

あらゆるビジネス相談にお答えします。

企業経営やご商売に関して情報が必要な場合は、渉外担当者にお申し出ください。全国140余りの金融機関5,000を超える支店のネットワークで貴社のニーズに合う企業リストを提供します。

会員になっていただきますと、情報を無料で提供いたします。ただし、信用調査、市場調査、日本語・外国語の翻訳、各種原稿の作成などご要求水準が高いものについては、事前に見積もりし、実費をお振込みいただいたうえで情報提供させていただきますのでご了承ください。

入会費は48,000円(消費税別)です。(当行口座から自動振替)

交流会・経営セミナー等にお招きいたします。

経営情報誌を毎月お届けいたします。



〈営業のご案内〉

各種サービス・手数料のご案内

手数料のご案内

為替手数料

平成12年6月末現在

種	別	当行本支店宛	他 行 宛
振 込 手 数 料	電 信 扱 い	3万円未満 3万円以上	210円 420円
	文 書 扱 い	3万円未満 3万円以上	210円 420円
送 金 手 数 料	普通扱い(送金小切手)	3万円未満	630円
	電 信 扱 い	3万円以上	840円
取 立 手 数 料	普 通 扱 い	3万円未満	630円
	電 信 扱 い	3万円以上	840円
そ の 他	送金振込の組戻料・取立手形不渡返却料 取立手形の組戻料・取立手形店頭呈示料	630円	
同一店内振込手数料	3万円未満	105円	
	3万円以上	315円	

手数料額は消費税5%を含みます。但し外貨は除きます。

CD・ATM(現金自動支払機・預払機)ご利用手数料

しまぎんのATMは元旦を除く土・日曜・祝日も(364日)ご利用いただけます。

	曜 日	時 間 帯	手 数 料	手 数 料
			(当行カード利用)	(他行カード利用)
お 引 出 し	平 日	午前8:00～午前8:45	105円	210円
		午前8:45～午後6:00	無 料	105円
		午後6:00以降	105円	210円
	休 日	午前8:45～午前9:00	105円	-
		午前9:00～午後5:00	105円	210円
		午後5:00以降	105円	-
お 預 入 れ	平 日	午前8:00～午後9:00	無 料	-
	休 日	午前8:45～午後7:00	105円	-
お 振 込 み	金 額	同 一 店 内	当行本支店あて	他行あて
	3万円未満	52円	105円	420円
	3万円以上	210円	315円	630円

休日：土曜・日曜・祝日

お取扱い日、お取扱い時間および各自動機の機能につきましては、コーナーにより異なる場合がございますのでご了承ください。
(詳しくは「キャッシュサービスコーナーのご案内」をご覧ください。)

その他の手数料

種 別	金 額
小切手帳代金	1冊50枚 420円
約束手形帳代金	1冊50枚 525円
為替手形帳代金	1冊25枚 525円
マル専当座取扱開設手数料	1件 3,150円
マル専約束手形代金	1枚 525円
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円
ローンカード(再)発行手数料	1件 1,260円
キャッシュカード再発行手数料	1件 525円
ビジネスカードローン口座維持手数料	年額 10,500円
住宅ローン条件変更手数料	1件 5,250円
通帳・証書再発行手数料	1通 1,050円
残高証明書発行手数料(個別)	1通 210円
〃 (包括)	年額 1,260円
融資証明書発行手数料	1枚 5,250円
貸金庫手数料	年額 6,300～8,820円
夜間金庫利用手数料	年額 25,200円
夜間金庫専用入金帳	1冊100枚 3,150円

種 別	金 額
担保不動産調査手数料(事業性・新規)	一律 30,000円
〃 (事業性・追加変更)	一律 15,000円
〃 (非事業性)	一律 15,000円
保護預かり手数料	年額 2,520円
債券保護預かり手数料	年額 1,260円
貯蓄預金30型払戻回数超過手数料	1回につき 105円
(月間6回目以降の払出し)	
旅行小切手(TC)発行手数料	発行金額の1%
海外送金手数料	1件 2,500円
海外送金電信料	1件 1,200～3,300円
海外送金支払銀行手数料	1件 1,500円～
ファームバンキング契約料	月額 1,050円
(FBメディア料金)	
ファクシミリ料金	月額 1,050円
パソコン料金	月額 2,100円
通知料(ファクシミリ)	1回 10.5円

店舗・キャッシュサービスコーナー(CD・ATM)のご案内

店舗一覧

\$ 外貨両替店 住宅金融公庫取扱店：全店

		所在地	電話	キャッシュサービスコーナー				
				平日	土曜日	日曜・祝日		
島根県 (26カ店)	\$ 本店営業部	松江市東本町2丁目35番地	(0852)24-4000	8:00 - 21:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 松江駅前支店	松江市朝日町485番地8	(0852)24-1351	8:00 - 21:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
		南支店	松江市笠町90番地8	(0852)24-1251	8:45 - 19:00			
		北支店	松江市大輪町410番地5	(0852)24-1451	8:45 - 19:00			
		津田支店	松江市西津田2丁目15番地24号	(0852)24-1551	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
		\$ 殿町支店	松江市殿町383番地	(0852)23-8171	8:00 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
		\$ 松江卸団地支店	松江市嫁島町3番32号	(0852)24-1651	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
			山代支店	松江市山代町482番地10	(0852)24-1751	8:00 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00
			アピア支店	松江市黒田町427番地	(0852)23-7777	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00
		\$ 上乃木支店	松江市上乃木5丁目10番31 - 101号	(0852)22-7755	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
		\$ 学園通支店	松江市学園1丁目17番32号	(0852)21-2120	8:00 - 21:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
		\$ 西郷支店	隠岐郡西郷町大字西町字八尾の壺21番地1	(08512)2-1224	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
		\$ 安来支店	安来市安来町1535番地1	(0854)22-3535	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
			大東支店	大原郡大東町大字大東1798番地	(0854)43-2621	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00
			木次支店	大原郡木次町大字木次4番地1	(0854)42-0860	9:00 - 17:00		
		\$ 出雲支店	出雲市姫原町314	(0853)30-6611	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
			新町プラザ出張所	出雲市今市町743番地19	(0853)21-1630	8:45 - 19:00		
			出雲東支店	出雲市大津町1098番地5	(0853)22-5260	8:45 - 19:00		
		\$ 出雲中央支店	出雲市渡橋町423番地1	(0853)23-6262	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
			大社支店	簸川郡大社町杵築南1364番地8	(0853)53-2142	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00
	\$ 平田支店	平田市平田町991番地12	(0853)62-2314	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 斐川支店	簸川郡斐川町直江町5081	(0853)72-5200	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 大田支店	大田市大田町大田イ302番地5	(08548)2-0395	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
		江津支店	江津市嘉久志町2306番地2	(0855)52-2626	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
	\$ 浜田支店	浜田市新町12番地	(0855)22-0276	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 益田支店	益田市駅前町25番地14号	(0856)22-2222	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
		益田北支店	益田市乙吉町イ96番10	(0856)23-4455	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	
鳥取県 (9カ店)	\$ 米子支店	米子市米原4丁目5番39号	(0859)34-3131	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 角盤町支店	米子市角盤町3丁目7番地	(0859)32-5121	8:45 - 19:00				
	\$ 米子駅前支店	米子市東町217番	(0859)33-5221	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
		米子東支店	米子市車尾5丁目12番23号	(0859)22-7370	8:45 - 19:00			
	\$ 境支店	境港市本町11番地	(0859)42-3761	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
		根雨支店	日野郡日野町大字根雨412番地	(0859)72-0371	8:45 - 19:00			
	\$ 倉吉支店	倉吉市明治町1021の2番地	(0858)22-4158	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 鳥取支店	鳥取市戎町501番地	(0857)22-3118	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		
	\$ 鳥取駅南支店	鳥取市興南町1番2	(0857)24-8141	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00	8:45 - 19:00		

平成12年7月1日現在

ATMによる便利なサービス

店舗内(新町プラザ出張所を含む)ATMでは下記の全てのサービスを行っております。

- ①「しまぎんカード」の利用による振込を開始しております。
のマークのATMは当行カードでの振込を取扱っております。
- ② 郵貯との提携によるATM相互利用を開始し、現在、全国約25,000台の郵貯ATMの利用が可能です。
のマークのATMは郵便貯金カードがご利用できます。(取扱いはいずれもお引出しと残高照会です)
- ③ 中国地方第二地銀5行において、ATM利用手数料の相互無料化の提携を行いました。
「5(ファイブ)BANKSネットサービス」
- ⑤ のマークのATMは「5(ファイブ)BANKSネットサービス」の利用が可能です。

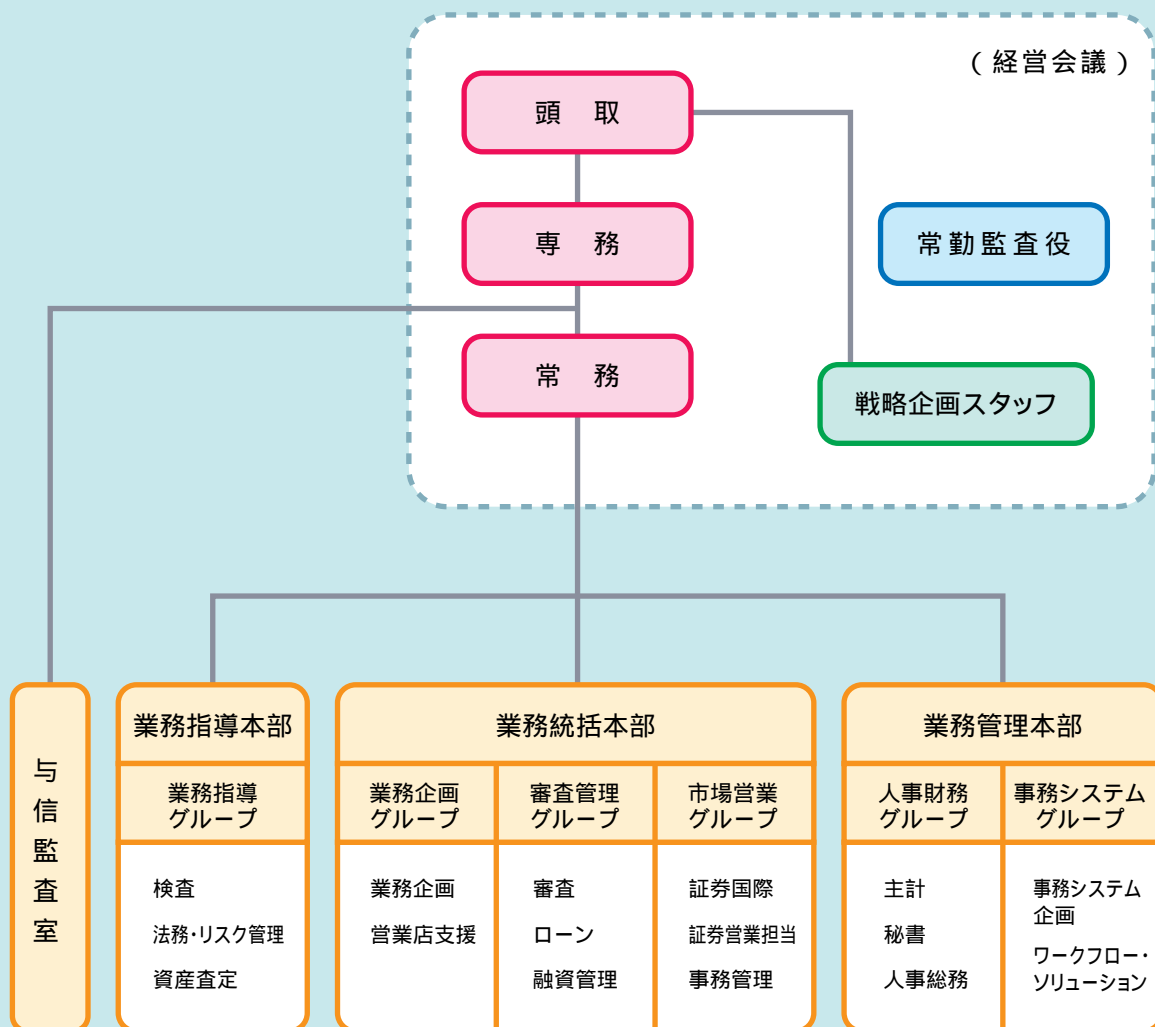
店舗外現金自動設備(店舗外CD・ATM)のご案内

日曜・祝日欄の「網かけ」のコーナーは、祝日はご利用になれません。

		平 日	土 曜 日	日曜・祝日
島根県(53カ所)				
松江市	☆ ★ ⑤	島根県庁南庁舎	9:00 - 18:00	
	☆ ★ ⑤	松江市役所	9:00 - 17:00	
	☆ ★ ⑤	松江生協病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
	☆ ★ ⑤	一畑百貨店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	⑤	NTT松江ビル	9:00 - 18:00	
	☆ ★ ⑤	松江サティ	9:00 - 21:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	松江合同庁舎	9:00 - 18:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	松江赤十字病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
	☆ ★ ⑤	島根県庁	9:00 - 18:00	
	☆ ★ ⑤	ショッピングプラザ・アピア	10:00 - 21:00	10:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	マルマン茶山店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	マルマン黒田店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	ボプラ島根大学前	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	ホック山代店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	ジャスコ菅田店	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00
		松江市立病院	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00
		松江総合体育館	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
		松江松下電器産業	9:00 - 18:00	
		くにびきメッセ	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00
	松江流通センター	9:00 - 18:00	10:00 - 17:00	
西郷町	☆ ★ ⑤	サンテラス	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		島後生協日記店	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
安来市	⑤	安来プラーナ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		安来鉄工センター	9:00 - 18:00	
		安来市役所	8:45 - 18:00	
大東町		雲南総合病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
		サン・チェリヴァ	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00
木次町				10:00 - 17:00
出雲市	☆ ★ ⑤	島根県立中央病院	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00
	☆ ★ ⑤	第二出雲市民病院	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
	⑤	エイコー電子工業	9:00 - 18:00	
	☆ ★ ⑤	ジャスコ出雲店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
	⑤	出雲合同庁舎	9:00 - 18:00	
		パラオ	9:30 - 18:00	
	出雲市役所	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00	
斐川町	☆ ★ ⑤	ゆめタウン斐川店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
平田市		平田市役所	9:00 - 18:00	
		平田市立病院	9:00 - 18:00	
		ジャスコ平田店	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00
大田市		大田市役所	9:00 - 17:00	
江津市		江津市役所	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00
		松江松下電器産業江津工場	9:00 - 18:00	
川本町		川本町役場	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
浜田市	☆ ★ ⑤	服部タイヨー長沢店	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	パワーシティ浜田	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	浜田サティ	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
	☆ ★ ⑤	ゆめタウン浜田	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		浜田市役所	9:00 - 18:00	
益田市	☆ ★ ⑤	益田サティ	9:30 - 19:00	9:30 - 19:00
	☆ ★ ⑤	益田赤十字病院	9:30 - 16:30	
	⑤	益田ドライビングスクール	9:00 - 18:00	
		ゆめタウン益田店	9:30 - 19:00	9:30 - 17:00
		益田市役所	9:00 - 17:00	10:00 - 17:00
津和野町		NTT津和野	10:00 - 18:00	10:00 - 17:00
鳥取県(18カ所)				
境港市		境港	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00
		境港市役所	9:00 - 17:00	
米子市		米子食品工業団地	9:00 - 18:00	
		鳥大医学部付属病院	9:00 - 18:00	9:00 - 14:00
		米子天満屋	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
		米子ビブレ	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00
		米子高島屋	9:00 - 18:00	9:00 - 17:00
		米子市役所	9:00 - 17:00	10:00 - 17:00
		祇園町日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00
		ナショナルマイクロモータ	9:00 - 18:00	
		鳥取県西部総合事務所	9:00 - 18:00	
日吉津村	☆ ★ ⑤	ジャスコ日吉津店	10:00 - 19:00	10:00 - 19:00
倉吉市		パールタウン	9:00 - 19:00	9:00 - 19:00
		海田西町日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00
鳥取市		鳥取市役所本庁舎	9:00 - 17:00	
		新日本海ショッピングタウン	10:00 - 19:00	10:00 - 17:00
		日の丸自動車	9:00 - 19:00	9:00 - 17:00
		鳥取県庁本庁舎	9:00 - 18:00	

本部組織機構図 (平成12年7月1日現在)

3本部6グループ1室1スタッフ



役員一覧 (平成12年7月1日現在)

取締役頭取(代表取締役)	西澤 裕	取締役(本店営業部長)	花田惣一郎
専務取締役(代表取締役)	山本 浩	常勤監査役	大櫃 滋三
常務取締役	児嶋 志朋	監査役	周藤 滋
常務取締役	有田 友久	監査役	原 勝美
常務取締役	武田 克弘	監査役	今井 武志
取締役相談役	原田 周三		

店舗分布略図



関係会社

会社名	主要業務	所在地	設立年月日	資本金	出資比率
しまぎんビジネスサービス株式会社	当行の委託業務	松江市東本町 二丁目35番地	昭和61年 2月19日	1千万円	100%
松江リース株式会社	総合リース業務	松江市西津田 1丁目5番18号	昭和56年 4月25日	2千万円	5%
しまぎんユーシーカード株式会社	クレジットカード業務	松江市東本町 二丁目60番地	平成9年 10月22日	3千万円	5%

平成12年7月発行
 島根銀行 業務統括本部 業務企画グループ
 〒690-0842 松江市東本町二丁目35番地 TEL 0852-24-1234(代表)
 ホームページアドレス <http://www.shimagin.co.jp>

SHIMANE
島根銀行